

男性ワーキング・グループにおける論点

基本問題・計画専門調査会
男性ワーキング・グループ

I. 現状認識

少子高齢化、経済・雇用をめぐる変化、地域社会の変化、グローバル化など、社会経済状況が大きく変化し、生産年齢人口が減少する中、持続可能な社会を形成するためには、基盤となる人材の活用が不可欠であり、男性も女性も最大限の個性や能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現は喫緊の課題である。

女性が、育児休業を取得しながら就業を継続することあるいは出産・育児を経て再就職することにより、女性の労働力率を高めるためには、男性の育児・介護等の家庭への参画が不可欠である。そして、男性の家庭への参画を促進するには、長時間労働などの働き方の問題を解決するとともに、男性、女性の双方が男女共同参画についての理解を深め、固定的性別役割分担意識を解消することが求められる。固定的性別役割分担意識からの解放は、男性側にとっても、男性が生計維持を担わなければならないというプレッシャーを軽減することができ、ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を可能とすると考えられる。そのため、社会全体としても、新しい男性のワーク・ライフ・バランスのスタンダードを確立し、後押しすることが必要である。

- ・ 男性の家事・育児・介護等にかかわる時間は、妻の就業状態に関わらず 30 分程度と非常に短い。(2006 年)
- ・ 家庭内の主な介護者の 7 割は女性である。(2007 年)
- ・ 30～40 歳代の男性を中心に、長時間労働が常態化している。(2008 年)
- ・ 9歳から 14 歳の子を持つ親が、平日子どもと一緒に何かをしたり、相手をしている時間がどのくらいあるかを、平成 12 年と平成 18 年で比較すると、平成 18 年においては平日の親子の接触時間が「ほとんどない」とした父親が増え、23.3%、およそ 4 人に 1 人という結果。

また、暮らしやすい活力ある地域社会を形成する上でも、男性の地域活動への参画は一層重要となっている。特に、高齢化が進む地域社会では、一人暮らし男性の孤立を防ぐ 1 つの方法としても、地域での結びつきを強めることが必要である。

- ・ 孤立や経済困窮などの問題を抱えやすい高齢の単身世帯は、未婚や離婚が増える中で今後急速に増えていくと思われる。(2006 年の推計データで、平成 42 年には、65 歳以上人口に占める男性単独世帯割合は、17.8%)

男女共同参画社会の形成には、女性のみならず男性の参画も不可欠であるのは明らかであるが、第2次計画以降これまでは女性の参画を促進するための取組に偏りがちとなっていた。今後は、「男女共同参画」を男性の視点からも見直し、より効果的な取組を行うことが望ましい。

II. 男女共同参画基本計画（第3次）に向けた論点

男性WGにおける最大のポイントは、第3次計画において、男女共同参画社会形成には、男性向けの施策強化が不可欠と認識し、明確な目標を新たに設定することである。そのため、下記論点を議論する。

1. 男性の家庭・地域への参画

- 男性が育児・介護に参画するための環境整備（育児休業取得の促進、育児休業取得による家庭経済への配慮、父子家庭の仕事と生活の両立、育児・介護に主体的に関わる意識の醸成等）
- 男性が地域社会へ参画し、男女共同参画を実現するための環境整備（ネットワーク・居場所づくり、実践的な活動を通じた教育、世代別の効果的な取組等）
- 高齢男性などの孤立や日常生活自立に対する支援
- 男性の家庭・地域への主体的な参画を促進するためのワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の見直し（企業、労組への働きかけ）

2. 男性にとっての男女共同参画

- 男性が固定的性別役割分担意識から脱却するための意識啓発（世代別の効果的な意識啓発、非正規雇用や共働きの増加を前提とした新しい価値観の提示、「稼ぐチカラから生きるチカラ」などの生活力の重視）
- 男性にとっての男女共同参画の意義について（ワーク・ライフ・バランスの実現、固定的性別役割分担意識からくるプレッシャーの解消やデメリットの見える化等）
- 心身の健康、自殺、男性シングルなどの男性に関わる問題への対応（メンタル面で孤立しやすい男性の相談、若年男性の自立）
- 女性に対する暴力に関する予防啓発及び相談への対応

<各WG共通論点>

1. 風土の改革、気運の醸成、あらゆる年代への広報・意識啓発と実践的取組

- メディアが男女共同参画意識に与える影響について（媒体の種類に応じた対応、男女共同参画社会の形成に資する表彰制度の創設等）
- メディアや広告による自主的な取組を促すような働きかけ
- メディアとの連携による広報・意識啓発の戦略強化